

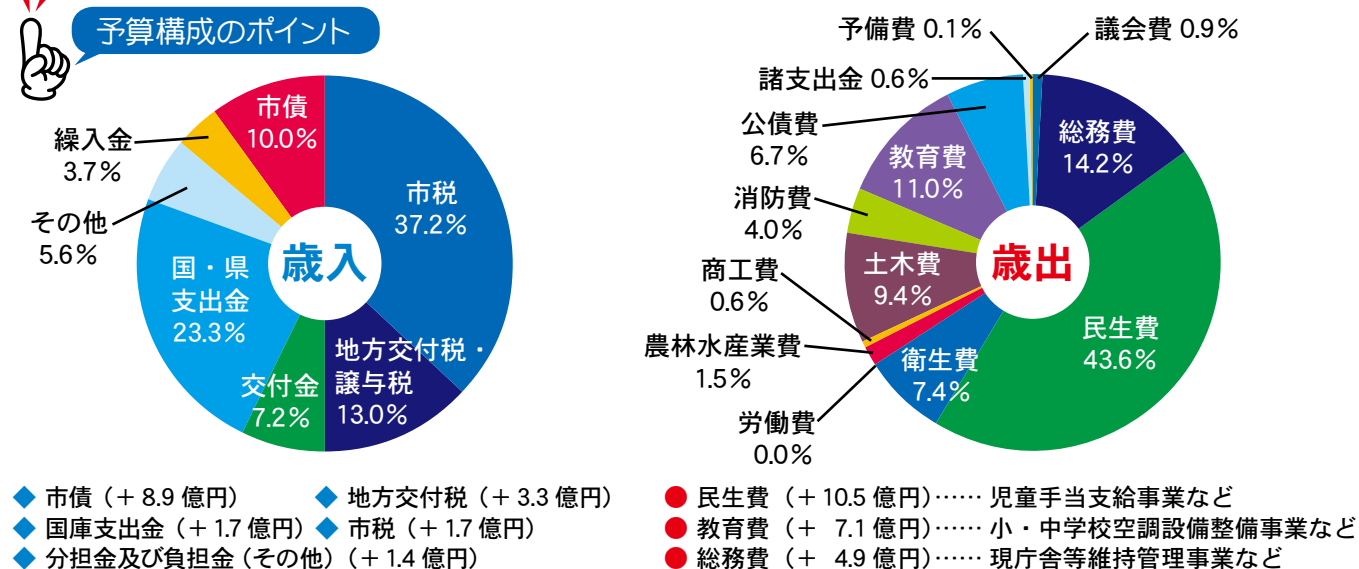
198億9800万円

前年度比19億4000万円増（10.8%↑）

議案
第23号 ▶ 可決

7年度一般会計予算額は、前年度から19億4000万円増額の198億9800万円であり、過去最大規模となりました。「長期的展望におけるまちづくりと持続可能で安定した行財政運営を目指した未来志向の予算編成」を基本方針として、積極的な予算が編成されました。

予算構成のポイント



予算の全容を問う：会派代表質疑から

問 市税は前年度比1億6500万円の増加を見込むが、その根拠は。また、市債は前年度比80%増の約20億円だが、主な内容と交付税措置率は。

答 市税増加の主なものは固定資産税で、約1億円の増を見込んだ。見込徴収率は前年度と同率である。市債は、小・中学校空調設備整備事業（5.8億円、交付税措置率70%）、現庁舎等維持管理事業（約4億円、同措置率起債額の62%）等である。

問 脱炭素を意識したインフラ整備という観点から、災害時の停電対応、人口減少する街でも維持できるインフラ、コンパクトな街の活性化や農業の継続・食の地産地消、エネルギーの地産地消等の予算はどのような考えか。

答 災害時の避難所となる屋内運動場には、停電時にも部分活用ができる空調機器を整備。人口減少、少子高齢化が進行する中でのインフラの在り方を検討。コンパクトな街づくりや食糧の地産地消を推進。太陽光パネル購入の補助を実施するなど、脱炭素への取組を進める。

問 教員の働き方改革について、どう反映し、どのような効果を狙ったか。

答 学校・家庭相互連携システム推進事業では、会議資料の電子化や家庭への通知等のアプリ配信。教育活動補助事業では、小学校理科支援員や図書館教育補助員の配置。地域部活動推進事業では、休日の部活動を地域クラブ活動に移行。これらにより、教職員の負担が軽減されている。引き続き、教員の働き方改革を進めていく。

問 6年策定の計画に「既存の公共バス交通の維持と一定の運行水準の確保」が明記されている。7年にバス路線の一つが休止になるが、本予算案によりその交通計画等は実現可能か。

答 市内交通事業者が行う運転手確保への支援を新たに実施したい。市地域公共交通計画に掲げた「バス・タクシー乗務員の確保支援を通じた公共交通の維持」の施策に取り組み、さまざまな機会を捉え、路線の維持や運行本数の確保について、バス事業者にも働きかけていきたい。

7年度の事業をピックアップ：各常任委員会質疑から

新 学校体育館等への空調設備導入 事業費：6億3900万円



★避難所指定の小・中学校（全10校）の体育館と勤労者体育センターアリーナに空調設備を設置します。

★近年の猛暑から児童・生徒の健康を守るとともに市民の安心・安全を確保する取組です。

●文教厚生常任委員会より

問 体育館の空調設備整備の工事スケジュールは。工事に伴う使用制限はあるのか。

答 施工は11月頃に着手し、完成は8年3月、稼働は8年度の夏頃を予定する。1校当たりの工事期間は一か月半程度、その中で、2,3週間は体育館を使用できない期間が生じると想定しており、授業や部活での利用については学校と協議する。詳細は未定だが、全校一斉ではなく分けて行うことで相互利用など柔軟な対応をとれるようにする。

問 避難所として、断熱工事の必要性は。

答 学校適正規模・適正配置計画策定後に進める大規模改修などに合わせて検討する。

ふるさと納税・企業版ふるさと納税 寄附見込み：3420万円 事業費：1684万円



★ふるさと納税・企業版ふるさと納税の寄附見込みです。

★事業費は、ふるさと納税制度による市への寄附募集及び寄附者に対する返礼品を発送するための費用です。

●総務常任委員会より

問 ふるさと納税について、市に入ってくる額と、市民が他自治体に寄附した額は。

答 5年度の市への寄附額は2982万4500円であった。暦年のため参考値となるが、市民が他自治体に寄附した額は約1億8000万円。事務経費、交付税等を考慮すると、約3400万円のマイナスとなっている。

問 事業歳出について、昨年度から2割程度減額なのは、歳入が減額しているからか。

答 そのとおりである。

新 … 7年度新規事業

駅周辺空き店舗の出店支援 事業費：208万円



★白岡駅と新白岡駅周辺の空き店舗を利用した新規出店を推進する事業です。

★店舗賃借料及び改修費の一部を支援します。

●産業建設常任委員会より

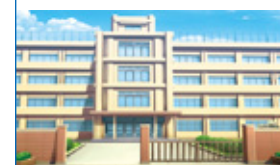
問 6年度の実績と7年度の増額理由は。

答 6年度は、2件の申請があった。7年度の増額理由については、6年度申請の賃借料に係る分である。賃借料については、1年間の補助があるが、年度をまたいでの補助となるため計上している。

問 住宅部分を含む空き店舗は、貸し出すための改修工事を行う必要がある。借りる側の補助だけでなく、貸す側の支援も必要では。

答 住宅併用の店舗がネックとなっている。今後は、店舗所有者の意見などを取り入れながら、活用について検討していく。

新 学校適正規模・適正配置に向けた取組 事業費：2060万円



★学校教育を将来にわたり魅力的で持続可能なものとするための将来ビジョンを策定する取組です。

●文教厚生常任委員会より

問 計画策定事業において、委託料が最も高額であるが、その判断基準は。

答 6年度に締結した計画策定支援業務委託の7年度支払額であり、確定した金額である。

新 カメムシ対策事業 事業費：150万円



★暖冬の影響等により増加したカメムシの水稻被害の拡大を受け、農業購入費等を支援することにより農業者による広域的な防除を推進する事業です。

●産業建設常任委員会より

問 予算の算定根拠は。6年度のカメムシ対策の実績を踏まえて算定したのか。

答 農業協同組合から6年度の水稻のカメムシ用農薬の購入費やドローン防除の利用料の資料の提供を受け、実績から算定した。